

令和6年度

財 務 諸 表

第17期

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

全国健康保険協会

健康保険勘定

【健康保険勘定】

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	5,916,859,555,254	
未収入金	143,547,611,923	
前払費用	272,782,970	
未収収益	196,699,144	
被保険者貸付金	18,398,259	
その他	1,561,106	
貸倒引当金	△ 9,160,727,764	
流動資産合計		6,051,735,880,892
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,547,905,454	
工具備品	126,413,913	
リース資産	19,655,453,484	
有形固定資産合計	21,329,772,851	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	23,229,964,796	
リース資産	170,419,426	
ソフトウェア仮勘定	16,964,186,919	
無形固定資産合計	40,364,571,141	
3 投資その他の資産		
敷金	399,245,436	
投資その他の資産合計	399,245,436	
固定資産合計		62,093,589,428
資産合計		6,113,829,470,320

(単位：円)

科 目		金 額	
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	737,807,787,579	
	未払費用	863,544,231	
	預り補助金	11,000	
	預り金	63,320,907	
	前受収益	5,634,362,826	
	短期リース債務	7,889,354,176	
	仮受金	160,812	
	賞与引当金	1,550,261,469	
	役員賞与引当金	9,698,923	
	流動負債合計		753,818,501,923
II	固定負債		
	長期リース債務	10,358,906,989	
	資産除去債務	2,207,536,693	
	退職給付引当金	23,606,258,315	
	役員退職手当引当金	16,773,236	
	固定負債合計		36,189,475,233
	負債合計		790,007,977,156
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	6,594,277,976	
	資本金合計		6,594,277,976
II	健康保険法第160条の2の準備金		
	準備金	5,038,646,483,560	
	準備金合計		5,038,646,483,560
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	278,580,731,628	
	(うち当期純利益)	(278,580,731,628)	
	利益剰余金合計		278,580,731,628
	純資産合計		5,323,821,493,164
	負債・純資産合計		6,113,829,470,320

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			7,281,052,957,123	
拠出金等				
前期高齢者納付金		1,286,049,759,318		
後期高齢者支援金		2,339,056,506,755		
退職者給付拠出金		11,379,095		
病床転換支援金		1,171,513	3,625,118,816,681	
介護納付金			1,083,513,633,262	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	7,962,167,353			
福利厚生費	11,733,029			
委託費	8,867,923,655			
郵送費	6,794,410,664			
減価償却費	3,971,646,214			
その他	845,849,287	28,453,730,202		
レセプト業務経費				
人件費	5,237,642,403			
福利厚生費	9,514,989			
委託費	2,171,201,983			
郵送費	1,475,135,748			
減価償却費	1,539,776,058			
その他	37,869,672	10,471,140,853		
保健事業経費				
人件費	6,509,295,836			
福利厚生費	10,908,394			
健診費用	147,230,234,172			
委託費	12,752,165,704			
郵送費	1,612,365,586			
減価償却費	2,724,608,073			
その他	1,570,852,312	172,410,430,077		
福祉事業経費		353,518		
その他業務経費		3,733,020,760	215,068,675,410	
一般管理費				
人件費		5,657,395,093		
福利厚生費		5,185,250		
一般事務経費				
委託費	12,295,147,760			
賃借料	76,445,342			
地代家賃	4,460,114,727			
修繕費	6,213,936,625			
その他	3,603,983,640	26,649,628,094		
減価償却費		7,454,353,541		
貸倒引当金繰入額		981,249,506		
その他		886,869,166	41,634,680,650	
事業費用合計				12,246,388,763,126

(単位：円)

科 目	金 額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		183,289,801	183,289,801	
雑損			9,900	
事業外費用合計				183,299,701
経常費用合計				12,246,572,062,827
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			11,264,593,600,000	
任意継続被保険者保険料収益			62,310,030,229	
国庫補助金収益			1,163,917,407,690	
国庫負担金収益			5,054,886,000	
保険給付返還金収入			6,283,322	
診療報酬返還金収入			87,678,520	
返納金収入			12,739,627,435	
損害賠償金収入			6,987,647,216	
拋出金等返還金収入			238,123,440	
解散健康保険組合承継金			232,676,607	
出産育児交付金収益			5,896,135,057	
その他			288,477,853	
事業収益合計				12,522,352,573,369
事業外収益				
財務収益				
受取利息		2,882,794,510	2,882,794,510	
雑益			6,885,218	
事業外収益合計				2,889,679,728
経常収益合計				12,525,242,253,097
経常利益				278,670,190,270
特別損失				
固定資産除却損			88,899,292	88,899,292
税引前当期純利益				278,581,290,978
法人税、住民税及び事業税				559,350
当期純利益				278,580,731,628

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 7,267,507,800,020
拠出金等支出	△ 3,628,060,069,474
介護納付金支出	△ 1,083,163,995,262
国庫補助金返還金支出	△ 786,009,993
被保険者貸付金支出	△ 39,029,900
人件費支出	△ 25,119,520,242
その他の業務支出	△ 213,195,495,430
保険料等交付金収入	11,577,658,120,000
任意継続被保険者保険料収入	65,095,099,064
国庫補助金収入	1,163,958,573,683
国庫負担金収入	5,054,886,000
拠出金等返還金収入	238,123,440
被保険者貸付返済金収入	39,845,048
その他の業務収入	18,764,682,529
小計	612,937,409,443
利息の支払額	△ 168,326,617
利息の受取額	2,686,095,366
法人税等の還付額	5,841
法人税等の支払額	△ 533,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	615,454,650,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の取得による支出	△ 5,200,000,000,000
定期預金の払戻による収入	5,200,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 801,411,383
無形固定資産の取得による支出	△ 14,740,607,518
その他の投資活動による支出	△ 77,507,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,619,526,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 6,469,603,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,469,603,798
IV 資金の増加額	593,365,520,156
V 資金期首残高	5,323,494,035,098
VI 資金期末残高	5,916,859,555,254

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	278,580,731,628
当期純利益	278,580,731,628
II 利益処分額	278,580,731,628
健康保険法第160条の2の準備金繰入額	278,580,731,628
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第160条の2の準備金残高は 5,317,227,215,188円となります。

なお、健康保険法第160条の2の準備金として積み立てなければならない金額は 885,615,289,083円であります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18 年
工具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職手当引当金
役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
3. 健康保険法第 160 条の 2 の準備金の計上基準
健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 46 条に定める基準により、計上しております。
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	20,543,973,887 円
----------------	------------------

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|--------|---------------------|
| 現金及び預金 | 5,916,859,555,254 円 |
| 資金期末残高 | 5,916,859,555,254 円 |
2. 重要な非資金取引の内容
- (1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 15,493,987,846 円であります。
- (2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は、2,203,905,418 円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条の 2 に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,916,859,555,254	5,916,859,555,254	—
(2) 未収入金 貸倒引当金	143,547,611,923 △9,160,727,764		
	134,386,884,159	134,386,884,159	—
(3) 被保険者貸付金	18,398,259	18,398,259	—
資産 計	6,051,264,837,672	6,051,264,837,672	—
(1) 未払金	737,807,787,579	737,807,787,579	—
(2) リース債務	18,248,261,165	18,026,795,594	△221,465,571
負債 計	756,056,048,744	755,834,583,173	△221,465,571

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,640,854,239 円
勤務費用	1,123,040,280 円
利息費用	26,002,637 円
数理計算上の差異の発生額	△3,354,084,426 円
退職給付の支払額	△880,452,162 円
退職給付債務の期末残高	20,555,360,568 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	20,555,360,568 円
未積立退職給付債務	20,555,360,568 円
未認識数理計算上の差異	3,050,897,747 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,606,258,315 円
退職給付引当金	23,606,258,315 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,606,258,315 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,123,040,280 円
利息費用	26,002,637 円
数理計算上の差異の費用処理額	315,094,800 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,464,137,717 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.54%

VIII 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（４～６年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0.510～0.904％）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	－円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,203,905,418 円
時の経過による調整額	3,631,275 円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	2,207,536,693 円

IX 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件 名	翌事業年度以降の支払予定額
協会システムにおける工程管理支援等業務	1,432,377,100 円
次期健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う機器等の維持管理費	1,639,653,120 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴う機器等の維持管理費	223,875,806 円
本部・支部事務所賃料等	5,588,933,701 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	1,007,220,170 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務に伴う機器等の維持管理費	258,647,922 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務（回線使用料）	177,743,610 円
保健事業アプリケーション改修（保険証廃止・電子申請対応）	474,411,685 円
マイナンバーカードと保険証の一体化及び電子申請等の対応に伴う全国健康保険協会マイナンバー管理システムアプリケーションに係る設計・開発・試験（機能追加）	372,004,050 円
マイナンバーカードと保険証の一体化対応に伴う全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーションに係る設計・開発・試験（機能追加）	414,195,760 円
全国健康保険協会システム ヘルプデスク業務一式	149,535,672 円

電子申請等の対応に伴う全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーションに係る設計・開発・試験（機能追加）	1,681,089,080 円
全国健康保険協会システム システム運用業務一式	2,831,004,000 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務一式	2,272,296,367 円
全国健康保険協会統計分析アプリケーション保守業務一式	865,289,194 円
全国健康保険協会マイナンバー管理システムアプリケーションに係る保守業務一式	1,342,219,164 円
第四期制度改正及び 40 歳未満事業者健診対応に伴う保健事業アプリケーション改修（フェーズ 3）	146,423,794 円
第四期制度改正及び 40 歳未満事業者健診対応に伴う保健事業アプリケーション改修（フェーズ 4）	327,940,756 円
全国医療情報プラットフォーム開発事業（電子カルテ情報共有サービス）に伴う保健事業アプリケーション改修	126,151,850 円
保健事業アプリケーションに係る基盤中期更改対応	456,256,801 円
マイナンバー管理システムアプリケーションに係る基盤更改対応	288,835,207 円
統計分析アプリケーションに係る基盤中期更改対応	538,145,289 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る基盤更改対応及びデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	386,567,500 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	2,872,064,402 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	1,141,026,139 円
健康保険システム・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務に伴う機器等の維持管理費	500,226,859 円
健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式（機器類の維持管理費）	7,250,982,981 円
IA サーバー更改に係るハードウェア等の構築一式（機器類の維持管理費）	1,248,934,786 円
カラー複合機賃貸借及び設置等並びに保守業務一式（維持管理費）	384,609,060 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務に伴う機器等の維持管理費	3,470,246,087 円
全国健康保険協会 適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務一式	2,898,125,274 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーションに係る保守業務一式	1,446,495,160 円
インターネット用システム基盤に係る保守業務一式	1,231,699,920 円

健康保険システム・情報系アプリケーションの保守業務対応一式	794,902,678 円
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係る保守業務一式	5,360,049,156 円
全国健康保険協会マイナンバー管理システム基盤に係る保守業務一式	1,451,047,950 円
LAN 環境及び端末機器等に係る保守業務一式	712,636,353 円
健康保険システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	6,425,662,100 円
マイナンバー管理システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	1,585,628,770 円
インターネット用システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	1,169,718,000 円
適用徴収・現金給付・債権管理・法 3-2・情報提供アプリケーションに係る基盤更改対応役務の調達について	851,417,314 円
健康保険・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等業務一式(令和 6 年 4 月開始分)(回線敷設及び機器設置等作業及び導入機器のバージョンアップ作業)	105,325,055 円
間接システム基盤に係る保守業務一式	138,618,480 円
間接システム基盤に係るクラウドサービス利用	423,941,760 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る保守業務一式	887,851,800 円
ポータル・コミュニケーションツールに係る基盤更改対応及びデータ移行等業務一式(構築役務及びデータ移行等)	832,920,000 円
健康保険・マイナンバー管理システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式(回線使用料)	986,131,102 円
OCR に係る設計・開発・及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式(構築役務及び保守役務)	433,481,092 円
ホームページリニューアル及び運用保守業務委託	286,589,545 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式(構築役務及び保守)	6,681,176,744 円
LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式(工事)	158,950,000 円
カラー複合機賃貸借及び設置等並びに保守業務一式(構築役務及び保守)	216,597,260 円
インターネット用システムに係るネットワーク回線・機器及びサービス提供等の業務一式(回線使用料)	632,926,800 円
レセプト点検アプリケーションに係る基盤更改対応役務	181,513,618 円
情報系アプリケーションに係る基盤更改対応役務	279,334,451 円

LAN 環境及び端末機器等に係る設計・開発及びハードウェア・ソフトウェア導入・賃貸借・保守業務一式（回線使用料）	388,742,200 円
情報系システム基盤に係る保守業務	100,263,735 円
情報系システム基盤に係るクラウドサービス利用料	928,097,940 円
間接業務システム基盤に係るクラウド環境構築役務	249,146,480 円
間接業務システム基盤に係るクラウドサービス利用料	188,438,360 円
間接システムアプリケーション（財務会計）に係る基盤更改対応役務	253,508,607 円
間接システムアプリケーション（人事給与）に係る基盤更改対応役務	263,488,780 円
合 計	78,413,334,396 円

X 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XI その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和 6 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和 6 年 4 月 1 日厚生労働省発保 0401 第 10 号厚生労働事務次官通知）の 3 及び令和 6 年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和 6 年 4 月 1 日厚生労働省発保 0401 第 16 号厚生労働事務次官通知）の 3 に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業（*3）	1,506,544,000	1,506,544,000	—
特定健診事業	14,000	3,000	11,000
合 計	1,506,558,000	1,506,547,000	11,000

（*1）健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 12,000 円を返還しております。

（*3）令和 6 年度の補助金受入額 1,506,544,000 円に対し、一部負担金免除額は 2,159,206,392 円（開示時点における概算額）でした。平成 23 年度から令和 6 年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計 35,289,296,315 円に対し、一部負担金免除額等の累計は 41,414,673,149 円（令和 5 年度までの累計額 39,255,466,757 円）となっております。

附属明細書

(健康保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	3,067,127,673	654,902,774	494,061,952	3,227,968,495	1,680,063,041	271,286,941	1,547,905,454	注 2
	工具備品	234,102,209	73,866,041	16,648,124	291,320,126	164,906,213	30,701,566	126,413,913	
	リース資産	20,658,914,508	17,701,401,842	5,858,233	38,354,458,117	18,699,004,633	7,078,021,323	19,655,453,484	注 3
	計	23,960,144,390	18,430,170,657	516,568,309	41,873,746,738	20,543,973,887	7,380,009,830	21,329,772,851	
無形固定資産	ソフトウェア	48,081,376,904	4,525,763,448	1,091,500	52,606,048,852	29,376,084,056	8,294,285,296	23,229,964,796	注 4
	リース資産	100,639,382	158,367,422	-	259,006,804	88,587,378	29,212,970	170,419,426	
	ソフトウェア仮勘定	1,454,096,325	16,938,426,019	1,428,335,425	16,964,186,919	-	-	16,964,186,919	注 5
	計	49,636,112,611	21,622,556,889	1,429,426,925	69,829,242,575	29,464,671,434	8,323,498,266	40,364,571,141	

(注 1) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、当該資産の取得原価を記載しております。

(注 2) 当期増加額は、支部事務室移転にかかる工事 (620, 778, 504円) 等であります。

(注 3) 当期増加額は、各システム基盤に係る更改業務並びに更改に伴うデータ移行等業務一式 (機器類の賃貸借及び保守) によるもの (11, 138, 802, 664円) 等であります。

(注 4) 当期増加額は、各制度改正対応によるもの (3, 669, 092, 353円) 等であります。

(注 5) 当期増加額は、各システム基盤更改によるもの (13, 779, 381, 405円) 等であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	8,931,545,961	9,149,579,670	752,067,703	8,168,330,164	9,160,727,764	注 1
賞与引当金	1,477,763,437	1,550,261,469	1,477,763,437	-	1,550,261,469	
役員賞与引当金	9,585,345	9,698,923	9,585,345	-	9,698,923	
退職給付引当金	23,022,572,760	1,464,137,717	880,452,162	-	23,606,258,315	
役員退職手当引当金	10,093,489	6,679,747	-	-	16,773,236	
計	33,451,560,992	12,180,357,526	3,119,868,647	8,168,330,164	34,343,719,707	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	-	-	6,594,277,976	
健康保険法第160条の2の準備金	4,842,777,227,702	195,869,255,858	-	5,038,646,483,560	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	195,869,255,858	278,580,731,628	195,869,255,858	278,580,731,628	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,153,153,529,402	-	1,153,153,529,402	
後期高齢者医療費支援金補助金	101,421,000	-	101,421,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,078,838,000	-	2,078,838,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金（東日本大震災分）	3,000	-	3,000	
介護納付金補助金	51,197,000	-	51,197,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	4,350,000	-	4,350,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	16,474,775	-	16,474,775	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,506,544,000	-	1,506,544,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,827,129,506	-	6,827,129,506	
地域診療情報連携推進費補助金	219,076,000	-	219,076,000	
事務費負担金	5,054,886,000	-	5,054,886,000	
計	1,169,013,448,683	-	1,169,013,448,683	

(注1) 当期交付額には、当期に国等へ返還した額は含まれておりません。

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,450,766) 102,702,090	(2) 6	(-) -	(-) -
職 員	(7,471,056,042) 13,328,982,256	(2,627) 2,067	(-) 880,452,162	(-) 96
計	(7,473,506,808) 13,431,684,346	(2,629) 2,073	(-) 880,452,162	(-) 96

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員、契約職員及び臨時職員は、外数として()で記載しております。

船員保険勘定

【船員保険勘定】

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	77,008,340,170	
未収入金	490,426,862	
前払費用	7,071,780	
貸倒引当金	△ 99,539,066	
流動資産合計		77,406,299,746
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,406,761	
工具備品	1,824,296	
リース資産	3,160,483	
有形固定資産合計	6,391,540	
2 無形固定資産		
ソフトウェア	169,390,731	
ソフトウェア仮勘定	1,804,817,960	
無形固定資産合計	1,974,208,691	
固定資産合計		1,980,600,231
資産合計		79,386,899,977

(単位：円)

科 目		金 額	
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	3,418,506,296	
	未払費用	10,746,932	
	預り補助金	1,000	
	前受収益	107,771,276	
	短期リース債務	774,314	
	賞与引当金	35,702,014	
	役員賞与引当金	1,713,737	
	流動負債合計		3,575,215,569
II	固定負債		
	長期リース債務	2,466,917	
	退職給付引当金	610,825,503	
	役員退職手当引当金	261,725	
	固定負債合計		613,554,145
	負債合計		4,188,769,714
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	465,124,590	
	資本金合計		465,124,590
II	船員保険法第124条の準備金		
	準備金	68,450,728,277	
	準備金合計		68,450,728,277
III	利益剰余金		
	当期末処分利益	6,282,277,396	
	(うち当期純利益)	(6,282,277,396)	
	利益剰余金合計		6,282,277,396
	純資産合計		75,198,130,263
	負債・純資産合計		79,386,899,977

【船員保険勘定】

損 益 計 算 書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			26,169,493,686	
拠出金等				
前期高齢者納付金		3,066,751,026		
後期高齢者支援金		8,087,962,435		
退職者給付拠出金		38,001		
病床転換支援金		3,249	11,154,754,711	
介護納付金			3,169,576,346	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	208,388,377			
福利厚生費	255,787			
委託費	9,369,459			
郵送費	37,646,520			
減価償却費	1,405,335			
その他	34,652,000	291,717,478		
レセプト業務経費				
人件費	3,715,600			
福利厚生費	8,341			
委託費	11,250,215			
郵送費	2,250,044			
その他	478,720	17,702,920		
保健事業経費				
健診費用	492,752,627			
委託費	283,368,934			
郵送費	30,892,123			
その他	1,831,988	808,845,672		
福祉事業経費				
福祉事業給付金	1,051,126,216			
委託費	168,793,412			
郵送費	1,143,902			
減価償却費	18,912,448			
その他	8,236,246	1,248,212,224		
その他業務経費		30,679,906	2,397,158,200	
一般管理費				
人件費		249,600,346		
福利厚生費		214,866		
一般事務経費				
委託費	439,729,314			
地代家賃	110,478,997			
システム関連費	6,183,515			
その他	252,554,173	808,945,999		
減価償却費		60,328,350		
貸倒引当金繰入額		10,581,587		
その他		63,257,646	1,192,928,794	
事業費用合計				44,083,911,737

(単位：円)

科 目	金 額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		40,249	40,249	
事業外費用合計				40,249
經常費用合計				44,083,951,986
經常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			41,772,618,000	
疾病任意継続被保険者保険料収益			831,683,925	
職務上年金給付費等交付金収益			4,566,216,000	
国庫補助金収益			2,887,385,279	
国庫負担金収益			163,244,000	
診療報酬返還金収入			35,067	
返納金収入			56,849,274	
損害賠償金収入			33,644,914	
拋出金返還金収入			794,652	
出産育児交付金収益			13,535,365	
その他			2,100	
事業収益合計				50,326,008,576
事業外収益				
財務収益				
受取利息		40,176,086	40,176,086	
雑益			50,372	
事業外収益合計				40,226,458
經常収益合計				50,366,235,034
經常利益				6,282,283,048
特別損失				
固定資産除却損			2	2
税引前当期純利益				6,282,283,046
法人税、住民税及び事業税				5,650
当期純利益				6,282,277,396

【船員保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日
(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 26,118,989,570
拠出金等支出	△ 11,040,585,694
介護納付金支出	△ 3,157,638,346
国庫補助金返還金支出	△ 560,440
人件費支出	△ 468,946,741
その他の業務支出	△ 3,283,631,129
保険料等交付金収入	41,445,000,000
疾病任意継続被保険者保険料収入	874,607,376
国庫補助金収入	7,453,642,719
国庫負担金収入	163,244,000
その他の業務収入	179,041,942
小計	6,045,184,117
利息の支払額	△ 36,867
利息の受取額	40,176,086
法人税等の還付額	59
法人税等の支払額	△ 5,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,085,318,005
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,946,522
無形固定資産の取得による支出	△ 1,786,734,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788,681,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,633,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,633,285
IV 資金の増加額	4,295,003,248
V 資金期首残高	72,713,336,922
VI 資金期末残高	77,008,340,170

【船員保険勘定】

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	6,282,277,396
当期純利益	6,282,277,396
II 利益処分額	6,282,277,396
船員保険法第124条の準備金繰入額	6,282,277,396
III 次期繰越利益	-

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の船員保険法第124条の準備金残高は 74,733,005,673円となります。

注 記 事 項

I 財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

II 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15 年
工具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年 4 月 23 日法律第 30 号）附則第 26 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 27 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3. 船員保険法第 124 条の準備金の計上基準

船員保険事業に要する費用の支出に備えるため、船員保険法施行令（昭和 28 年 8 月 31 日政令第 240 号）第 28 条に定める基準により、計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

III 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額

26,202,079 円

IV 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	77,008,340,170 円
資金期末残高	77,008,340,170 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 3,687,230 円であります。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正 15 年 6 月 30 日勅令第 243 号）第 1 条の 2 に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,008,340,170	77,008,340,170	—
(2) 未収入金	490,426,862		
貸倒引当金	△99,539,066		
	390,887,796	390,887,796	—
資産 計	77,399,227,966	77,399,227,966	—
(1) 未払金	3,418,506,296	3,418,506,296	—
(2) リース債務	3,241,231	3,191,718	△49,513
負債 計	3,421,747,527	3,421,698,014	△49,513

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	473,568,383 円
勤務費用	29,358,271 円
利息費用	523,228 円
数理計算上の差異の発生額	△85,580,228 円
退職給付の支払額	△18,235,838 円
退職給付債務の期末残高	399,633,816 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	399,633,816 円
未積立退職給付債務	399,633,816 円
未認識数理計算上の差異	211,191,687 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,825,503 円
退職給付引当金	610,825,503 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,825,503 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29,358,271 円
利息費用	523,228 円
数理計算上の差異の費用処理額	△17,129,696 円
確定給付制度に係る退職給付費用	12,751,803 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.54%

VIII 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件 名	翌事業年度以降の支払予定額
次期船員保険システム開発における工程管理支援等業務	180,400,000 円
次期船員保険システム開発アプリケーション開発等業務一式	901,626,880 円
合 計	1,082,026,880 円

IX 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

X その他の注記事項

1. 東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した令和6年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（令和6年4月1日厚生労働省発保0401第10号厚生労働事務次官通知）の3及び令和6年度東日本大震災復旧・復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（令和6年4月1日厚生労働省発保0401第16号厚生労働事務次官通知）の3に定める事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業（*3）	871,000	871,000	—
特定健診事業	1,000	—	1,000
合 計	872,000	871,000	1,000

（*1）船員保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に3,000円を返還しております。

（*3）令和6年度の補助金受入額871,000円に対し、一部負担金免除額は932,932円（開示時点における概算額）でした。なお、令和元年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）と一部負担金免除額等は同額であり、令和2年度から令和6年度までの補助金受入額（補助金未使用額（返還額）を除く。）の累計4,355,000円に対し、一部負担金免除額等の累計は7,738,631円（令和5年度までの累計額6,805,699円）となっております。

附属明細書

(船員保険勘定)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細
4. 国等からの財源措置等の明細
5. 役員及び職員の給与費の明細

【船員保険勘定】

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額	摘 要
有形固定資産	建物	20,340,671	-	-	20,340,671	18,933,910	1,023,969	1,406,761	
	工具備品	7,875,429	1,946,522	1,256,233	8,565,718	6,741,422	414,387	1,824,296	
	リース資産	8,012,818	3,687,230	8,012,818	3,687,230	526,747	1,546,560	3,160,483	注 2
	計	36,228,918	5,633,752	9,269,051	32,593,619	26,202,079	2,984,916	6,391,540	
無形固定資産	ソフトウェア	1,227,289,044	116,195,750	14,950,000	1,328,534,794	1,159,144,063	77,661,217	169,390,731	注 3
	ソフトウェア仮勘定	462,578,490	1,356,809,960	14,570,490	1,804,817,960	-	-	1,804,817,960	注 4
	計	1,689,867,534	1,473,005,710	29,520,490	3,133,352,754	1,159,144,063	77,661,217	1,974,208,691	

(注 1) 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」は、当該資産の取得原価を記載しております。

(注 2) 当期減少額は、リース期間満了に伴う減少によるもの(8,012,818円)であります。

(注 3) 当期増加額は、各制度改正対応によるもの(89,382,425円)等であります。

(注 4) 当期増加額は、次期船員保険アプリ開発によるもの(1,352,067,860円)等であります。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	94,578,906	99,539,066	5,621,427	88,957,479	99,539,066	注 1
賞与引当金	33,341,811	35,702,014	33,341,811	-	35,702,014	
役員賞与引当金	1,693,668	1,713,737	1,693,668	-	1,713,737	
退職給付引当金	616,309,538	12,751,803	18,235,838	-	610,825,503	
役員退職手当引当金	169,827	91,898	-	-	261,725	
計	746,093,750	149,798,518	58,892,744	88,957,479	748,042,045	

(注 1) 当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

3. 資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	465,124,590	-	-	465,124,590	
船員保険法第124条の準備金	63,736,514,839	4,714,213,438	-	68,450,728,277	注1
利益剰余金					
当期末処分利益	4,714,213,438	6,282,277,396	4,714,213,438	6,282,277,396	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

4. 国等からの財源措置等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	2,776,986,000	-	2,776,986,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	6,723,000	-	6,723,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	7,725,225	-	7,725,225	
災害臨時特例補助金（医療保険）	871,000	-	871,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	95,120,494	-	95,120,494	
事務費負担金	163,244,000	-	163,244,000	
計	3,050,669,719	-	3,050,669,719	

(注1) 当期交付額には、当期に国等へ返還した額は含まれておりません。

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(41,940) 18,090,671	(-) 1	(-) -	(-) -
職 員	(39,862,937) 333,082,171	(15) 46	(-) 18,235,838	(-) 2
計	(39,904,877) 351,172,842	(15) 47	(-) 18,235,838	(-) 2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

(注4) 非常勤の役員、契約職員及び臨時職員は、外数として () で記載しております。